

株 主 各 位

第 47 回定時株主総会招集ご通知におけるインターネット開示情報

(法令及び定款に基づくみなし提供事項)

法令及び当社定款第 14 条の規定の基づき、第 47 回定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、当社ホームページ (<http://www.yamaya.jp/pages/cp/ir/stockholder.html>) に掲載することにより当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりとなりますので、ご高覧賜りますよう、お願い申し上げます。

計算書類の以下の事項

- (1) 第 47 期連結計算書類の連結株主資本等変動計算書……………2P
- (2) 第 47 期連結計算書類の連結注記表……………3-7P
- (3) 第 47 期計算書類の株主資本等変動計算書……………8P
- (4) 第 47 期計算書類の個別注記表……………9-13P

株式会社やまや

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,815	16,009	6	25,065
当期変動額					
剰余金の配当			368		368
親会社株主に帰属する当期純利益			1,752		1,752
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,384	0	1,384
当期末残高	3,247	5,815	17,393	6	26,449

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135	0	134	3,647	28,847
当期変動額					
剰余金の配当					368
親会社株主に帰属する当期純利益					1,752
自己株式の取得					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	1	47	979	1,026
当期変動額合計	45	1	47	979	2,410
当期末残高	181	0	181	4,626	31,257

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

・連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

やまや関西(株)、やまや北陸(株)、やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)、チムニー(株)、魚鮮水産(株)、(株)紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き(株)、大田市場チムニー(株)

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 コルドンヴェール(株)

同社の決算日は2月末日であります。

持分法を適用していない関連会社(中部チムニー(株))は、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品については、主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部連結子会社については最終仕入原価法

製品・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～41年
機械装置及び運搬具	3～12年
器具備品	2～20年

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ67百万円増加しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

当社は、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括費用処理しております。

（5）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。

（6）消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

・連結貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額

36,346 百万円

・連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	10,847,870 株	- 株	- 株	10,847,870 株

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	5,435 株	50 株	-	5,485 株

(注) 増加株式数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 50 株

3．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通 株式	173	16	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年10月20日 取締役会	普通 株式	195	18	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年5月10日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を以下のとおり決議
しております。

配当金の総額 195 百万円

1株当たりの配当額 18 円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月6日

なお、配当原資については、利益剰余金であります。

・金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクについては、売掛金の主たるものがクレジット販売に係わるものであり、クレジット会社に対する与信管理を徹底することによりリスクの低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に店舗の賃貸に係るもので、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及びM & Aに係る資金調達を目的とした資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	7,125	7,125	-
（2）売掛金	2,919	2,919	-
（3）投資有価証券 其他有価証券	496	496	-
（4）関係会社株式	195	195	-
（5）差入保証金	9,785	9,781	4
（6）買掛金	(10,161)	(10,161)	-
（7）短期借入金	(8,200)	(8,200)	-
（8）1年内返済予定 の長期借入金 長期借入金	(2,726)		
	(3,814)		
	(6,540)	(6,539)	1

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、（2）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券、（4）関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（5）差入保証金

これらの時価は、差入保証金の金額を当該賃貸借見込期間に見合った国債の利率を基にした一定の割引率により現在価値（貸倒引当金を控除）に割引計算した金額をもって時価としております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

変動金利の長期借入金の時価については、短期間で変動するため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利の長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 (非上場株式)	2
関係会社株式 (非上場株式)	391

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象に含めておりません。

・ 1株当たり情報に関する注記

1 . 1株当たり純資産額	2,456 円 24 銭
2 . 1株当たり当期純利益	161 円 66 銭

・ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日

至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他の利益剰余金		利益剰余金 合計			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	3,247	6,137	6,137	111	3	3,687	10,405	14,207	6	23,585
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-		-
剰余金の配当							368	368		368
当期純利益							1,220	1,220		1,220
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	852	852	0	852
当期末残高	3,247	6,137	6,137	111	2	3,687	11,257	15,059	6	24,437

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	123	123	23,708
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			368
当期純利益			1,220
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	34	34	34
当期変動額合計	34	34	886
当期末残高	158	158	24,595

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～40年
構築物	2～40年
器具備品	2～20年

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 8 百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき当事業年度末日における要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,801 百万円
2. 関係会社に対する債権債務(区分表示したものを除く)
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 3,075 百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,359 百万円 |
| 長期金銭債務 | 10 百万円 |

. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高(区分表示したものを除く)

営業取引	関係会社への売上高	862 百万円
	関係会社からの仕入高	42,788 百万円
	関係会社からの経費分担金収入	1,372 百万円
	関係会社への経費負担金	381 百万円
営業取引以外の取引	関係会社からの賃貸料収入	291 百万円
	関係会社からの受取利息	2 百万円
	関係会社への株式売却	889 百万円

. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 5,485 株

・税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	121百万円
未払事業税・事業所税	50百万円
役員退職慰労引当金	155百万円
減損損失	236百万円
資産除去債務	151百万円
確定拠出年金掛金	17百万円
その他	66百万円
繰延税金資産小計	799百万円
評価性引当額	284百万円
繰延税金資産合計	515百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	38百万円
その他有価証券評価差額金	69百万円
繰延税金負債合計	108百万円
繰延税金資産の純額	407百万円

・ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要な取引はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	やまや商流 (株)	(所有) 直接 100.0	商品の 購入等 役員の兼任	商品仕入	42,570	未払金 (注1)	1,313
				建物等賃貸	206		
子会社	やまや関西 (株)	(所有) 直接 100.0	資金の 貸付等 役員の兼任	資金の返済	175	長期貸付金(1 年内返済予定 の長期貸付金 を含む)	268
				建物等賃貸	59		
				やまや商流 (株)からの商品 仕入に係る 資金決済取引 (注1)	13,909	未収入金 (注1)	2,878
				子会社株式の 売却	889		

(注1) 当社では、当社グループの資金を有効活用するため、グループ資金を一元管理しております。
グループ内の債権債務は、一定のルールに基づき集約決済しております。

(注2) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) やまや商流(株)からの商品仕入価格は、同社の仕入価格及び、当社の店頭販売価格を検討の上、決定しております。
- (2) やまや商流(株)及びやまや関西(株)への建物等の賃貸、資金の貸付及び子会社株式の売却については、交渉の上決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社	イオンクレジットサービス(株)	-	加盟店契約	クレジット販売代金の債権譲渡	23,249	売掛金	1,684

取引条件ないし取引条件の決定方法等

クレジット販売代金の債権譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

記載すべき重要な取引はありません。

. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,268円45銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 112円60銭 |

. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。